

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,481,680	15,599,962	20,123,084
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	181,681	556,630	482,639
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	333,272	489,928	1,120,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,573	583,425	1,010,077
純資産額 (千円)	5,380,120	5,282,501	4,745,616
総資産額 (千円)	9,646,013	9,332,791	8,854,646
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	3.58	5.26	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	56.6	53.6

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.73	2.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第10期第3四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期及び第9期第3四半期については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内需要が底堅く推移する中で輸出や鉱工業生産で改善の動きが続いていること等により、景気が持ち直しつつあります。また、先行きについても、金融緩和及び政府等による各種の経済対策の効果により、緩やかな回復基調に入るものと期待されます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,599百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益240百万円（前年同期 営業損失 338百万円）、経常利益556百万円（前年同期 経常損失 181百万円）、四半期純利益489百万円（前年同期 四半期純損失 333百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

#### （ダイカスト事業）

当事業に関しましては、主要取引先の自動車業界について、新車販売台数は、上期にエコカー補助金切れによる反動減があり、下期より前年比プラスで推移しておりますが、当事業の同業界向け売上も緩やかに増加しております。

また、その他業界向け売上につきましても、緩やかな増加に転じておりますが、同時に原材料価格の上昇による影響も生じております。このような環境下で当事業は、人員の合理化及び生産体制再構築による原価低減に努めました。その結果、売上高は1,828百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）33百万円（前年同期セグメント損失 244百万円）となりました。

#### （食品流通事業）

当事業に関しましては、消費者の節約志向及び酒類販売免許の完全自由化による競争激化の影響は一巡したものの、競合他社との販売競争は引き続いております。不採算店舗の閉鎖の効果が現れるとともに、消費傾向の改善から既存店舗の売上が増加しています。その結果、売上高は7,547百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）172百万円（前年同期比203.7%増）となりました。

#### （酒類製造事業）

当事業に関しましては、酒類全体の出荷数量がやや減少するなか、ウイスキーが伸びる一方で、当社の主力商品であります乙類焼酎は減少しております。また、景気は緩やかに回復しつつあるものの、低価格志向の流れは引き続いております。このような環境下、コストダウンに努めましたが、売上の減少及び販売構成比の変化により利益率は低下しました。その結果、売上高2,357百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）158百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

#### （教育関連事業）

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上増加に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

全体として売上は増加しつつあり利益も確保しております。

上記のとおり、それぞれの部門でこれまでの取り組みについて成果が顕在化しつつあり、収益及び損益が好転しました。売上高は3,207百万円（前年同期比38.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）290百万円（前年同期比277.4%増）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業に関しましては、マンションの大規模修繕工事で売上を伸ばし、その一方で原価低減等に努めましたが、受注競争は依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は512百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）6百万円（前年同期 セグメント損失 22百万円）となりました。

（その他）

その他の事業としては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っております。不動産事業で保有する全ての物件の売却を行い、売上を確保しました。その結果、売上高146百万円（前年同期比34.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）23百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金の481百万円の増加、並びに投資有価証券の230百万円の増加、また仕掛品について67百万円、販売用不動産について145百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。

これは主として、未払費用の116百万円の増加、及び未払法人税等48百万円の増加並びに未払消費税等55百万円の増加があったものの、長期借入金が104百万円及びデリバティブ債務が132百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。

これは、その他資本剰余金を原資とする配当46百万円を行いました。その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したことに加え、四半期純利益489百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間中に、当社の連結子会社である株式会社東京理化学工業所において、人員削減による経営合理化策を実施しております。これによりダイカスト事業の従業員数が、前連結会計年度末と比して36人減少し164人となっております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間中に、当社グループの教育関連事業において、その売上高が著しく増加しました。教育関連事業の教材の製作・販売部門は、平成24年11月20日に吉野教育図書株式会社及びその子会社から、両社の運営する教育に関する事業を譲り受けております。売上高の増加は、主としてこの事業譲受によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,074,000	930,740	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,740	-

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	専務取締役	-	永井 鑑	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,238,083	2,273,667
受取手形及び売掛金	1, 2 1,297,848	1, 2 1,778,878
有価証券	22,581	22,809
販売用不動産	145,000	-
商品及び製品	1,322,388	1,372,562
仕掛品	465,504	397,533
原材料及び貯蔵品	226,251	257,075
未収入金	112,893	91,032
未収還付法人税等	39,996	61,253
繰延税金資産	16,965	10,445
その他	120,830	138,779
貸倒引当金	15,265	7,429
<b>流動資産合計</b>	<b>5,993,079</b>	<b>6,396,608</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	309,553	287,312
その他(純額)	536,120	555,876
<b>有形固定資産合計</b>	<b>845,674</b>	<b>843,189</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	652,343	607,886
その他	59,034	76,740
<b>無形固定資産合計</b>	<b>711,378</b>	<b>684,626</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	620,009	850,013
敷金	295,634	290,290
出資金及び保証金	254,749	190,139
長期貸付金	95,027	60,936
破産更生債権等	361,989	356,059
繰延税金資産	48,293	42,563
その他	110,252	82,021
貸倒引当金	481,442	463,658
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,304,514</b>	<b>1,408,366</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,861,567</b>	<b>2,936,182</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,854,646</b>	<b>9,332,791</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 2,242,161	<sup>2</sup> 2,231,166
短期借入金	41,000	57,672
1年内返済予定の長期借入金	142,573	135,413
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	270,575	255,977
リース債務	18,559	15,419
未払法人税等	33,874	82,114
未払消費税等	32,753	88,023
未払費用	247,610	363,934
賞与引当金	39,370	8,964
返品調整引当金	-	26,074
修繕引当金	16,130	-
災害損失引当金	4,600	-
環境対策引当金	-	2,186
その他	185,562	152,232
流動負債合計	3,304,770	3,419,178
<b>固定負債</b>		
長期借入金	479,769	374,949
リース債務	45,105	33,860
長期リース資産減損勘定	56,154	1,413
デリバティブ債務	138,298	5,333
繰延税金負債	16,021	151,389
退職給付引当金	36,713	31,589
資産除去債務	25,533	25,928
その他	6,662	6,647
固定負債合計	804,259	631,112
負債合計	4,109,030	4,050,290
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	355,456	308,916
利益剰余金	109,953	599,881
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	4,438,175	4,881,563
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	305,157	398,873
その他の包括利益累計額合計	305,157	398,873
少数株主持分	2,282	2,064
純資産合計	4,745,616	5,282,501
負債純資産合計	8,854,646	9,332,791

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,481,680	15,599,962
売上原価	12,494,214	12,014,129
売上総利益	2,987,465	3,585,833
販売費及び一般管理費	3,326,168	3,345,494
営業利益又は営業損失( )	338,702	240,339
営業外収益		
受取利息	2,498	1,424
受取配当金	541	1,012
有価証券運用益	1,970	227
匿名組合投資利益	8,292	136,088
為替差益	56,587	110,569
受取賃貸料	12,214	23,203
補助金収入	27,184	24,622
貸倒引当金戻入額	41,779	12,379
その他	48,422	63,391
営業外収益合計	199,492	372,918
営業外費用		
支払利息	8,550	8,409
手形売却損	2,606	1,811
不動産賃貸費用	12,731	20,280
租税公課	-	10,020
訴訟関連費用	-	6,592
その他	18,582	9,513
営業外費用合計	42,470	56,627
経常利益又は経常損失( )	181,681	556,630
特別利益		
固定資産売却益	2,741	24,481
受取補償金	66,185	-
事業譲渡益	-	15,000
特別利益合計	68,926	39,481
特別損失		
固定資産除売却損	3,909	1,156
過年度決算訂正等関連費用	59,524	-
店舗閉鎖損失	31,872	-
工場移転損失引当金繰入	46,115	-
役員退職慰労金	6,000	2,000
その他	35,200	-
特別損失合計	182,621	3,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	295,377	592,955
法人税等	37,696	103,245
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	333,073	489,710
少数株主利益又は少数株主損失( )	198	218
四半期純利益又は四半期純損失( )	333,272	489,928

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	333,073	489,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,499	93,715
その他の包括利益合計	42,499	93,715
四半期包括利益	375,573	583,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,771	583,643
少数株主に係る四半期包括利益	198	218

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( たな卸資産の評価方法の変更 )

第1四半期連結会計期間から、教育関連事業における商品及び貯蔵品の評価方法を、最終仕入原価法から先入先出法へ変更しております。この変更は、当社グループの中で教育関連事業の重要性が高まる中、たな卸資産の帳簿価格を適切に算定するため、また期間損益をより適正に計算するために行なうものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行なっておりません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	36,092千円	37,573千円
受取手形裏書譲渡高	1,150	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	11,284千円	9,221千円
支払手形	74,909	51,343

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	217,983千円	90,655千円
のれんの償却額	30,652	44,457

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月4日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,000,000千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が4,000,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金のうち、4,525,299千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、資本剰余金は355,456千円となり、利益剰余金は897,269千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	46,540	0.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	その他資本 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,061,445	8,053,837	2,405,693	2,310,196	426,864	15,258,037	223,642	15,481,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	530	24,081	-	66,396	91,007	45,439	136,446
計	2,061,445	8,054,367	2,429,774	2,310,196	493,260	15,349,044	269,082	15,618,126
セグメント利益 又は損失( )	244,047	56,961	190,745	76,854	22,427	58,085	75,555	133,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	58,085
「その他」の区分の利益	75,555
セグメント間取引消去	37,881
全社費用(注)	434,462
四半期連結損益計算書の営業損失( )	338,702

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、当社の100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教材製作販売事業を譲受けたことによりのれんが増加しております。なお、これによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては207,067千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,828,271	7,547,847	2,357,300	3,207,039	512,987	15,453,446	146,516	15,599,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	136	19,450	-	8,349	27,937	30,210	58,147
計	1,828,271	7,547,984	2,376,751	3,207,039	521,336	15,481,383	176,727	15,658,110
セグメント利益	33,608	172,996	158,995	290,042	6,839	662,483	23,947	686,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	662,483
「その他」の区分の利益	23,947
セグメント間取引消去	16,776
全社費用(注)	429,315
四半期連結損益計算書の営業利益	240,339

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	3円58銭	5円26銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	333,272	489,928
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	333,272	489,928
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	93,080	93,080

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 重要な訴訟事件等 )

前連結会計年度の有価証券報告書に記載のとおり、当社グループには係争中の重要な訴訟事件があります。

当社及び当社連結子会社の株式会社ボン・サンテは、「通貨及び金利交換取引契約」( 以下、本件契約とする、注 1 ) の相手方及び子会社の売主でありました連帯保証人の債務不履行につき、損害賠償請求訴訟を提起しましたが、平成25年 4 月10日に東京高等裁判所において控訴が棄却され、現在、最高裁判所へ上告中であります。

本件契約は、株式会社ボン・サンテを当社が取得した時点で保有していた、先行契約( 注 2 ) を相殺する目的で締結されたものですが、相手先の履行が滞ったため本訴訟を提起するに至りました。

なお、当社グループの財政状態及び経営成績は、本件契約の不履行開始から現在までに生じた損益を反映しております。

( 注 1 ) 本件契約

下記の先行契約によって生じる損益を相殺するためのもので、当社グループと株式会社ボン・サンテの売主及びこの売主が指定した法人との間で締結しております。当該契約は、当社が株式会社ボン・サンテを取得した買収契約中の、瑕疵担保条項( 買収対象会社の資産に隠れたる瑕疵があった場合、売主は買主に対して生じた損害を賠償しなければならないことを定めた株式譲渡契約書の条項 ) に基づき締結されたものです。

( 注 2 ) 先行契約

株式会社ボン・サンテが都市銀行と締結している「通貨及び金利交換取引契約」であります。当該デリバティブ取引は、残存期間が約 1 年半の包括長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年 7 月までの各月において42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。